



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年8月9日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東  
 コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	812	8.3	△24	—	△24	—	△28	—
2019年3月期第1四半期	750	△42.8	△105	—	△105	—	△105	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△7.57	—
2019年3月期第1四半期	△27.71	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,333	1,467	62.9
2019年3月期	2,261	1,500	66.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,467百万円 2019年3月期 1,500百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

2020年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	3,815,734株	2019年3月期	3,815,734株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	111株	2019年3月期	85株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	3,815,636株	2019年3月期1Q	3,815,698株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するとともに企業の設備投資が堅調だったことで、底堅い基調で推移しております。一方世界経済においては、米中貿易摩擦の激化による中国経済成長の鈍化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ネットワークセキュリティ関連においては、政府機関をはじめとした官公庁や企業はもとより個人を対象としたサイバー攻撃は複雑化・巧妙化すると共に、攻撃による被害も拡大を続けております。直近でも、サービス開始直後のキャッシュレス決済サービスに対する不正利用事件が発生し、多くの利用者が被害を受けたことが大きく報道されるなど、サイバーセキュリティ対策は国民生活や社会経済活動の観点でも極めて重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるコネクテッドカー及びIoT分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を確実なものとしします。

主な活動内容としては、国内最大級のインターネットテクノロジーイベントであるInterop Tokyo 2019をはじめとしたセキュリティ関連のイベントへの出展や各種セミナーを開催するなど、顧客開拓に向けたPR活動を積極的に行いました。なお、Interop Tokyo 2019では、「Karamba XGuard CFI (Karamba社)」がBest of Show Award セキュリティ部門において審査員特別賞を受賞し、「DEEP THREAT PREVENTION (Deep Instinct社)」や「IRONSCALES MSSP API (IRONSCALES社)」はファイナリストに選ばれるなど、高い評価を獲得いたしました。

業績につきましては、プロダクト関連、サービス関連共に伸長し、売上高は812百万円（前年同期比8.3%増）となりました。コストについては、中期経営計画の達成に向けた施策を加速させるための人員体制強化は継続しておりますが、前期まで発生していたサービス事業におけるシステム移行に伴う設備投資による運用コストの二重負担が解消されたほか、経費節減に努めたことで販売費及び一般管理費は341百万円（前年同期比11.8%減）となりました。各段階利益につきましては、営業損失24百万円（前年同期は105百万円の営業損失）、経常損失24百万円（前年同期は105百万円の経常損失）、四半期純損失28百万円（前年同期は105百万円の四半期純損失）となり、前年同期比で赤字幅は大きく減少いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産額は2,333百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が78百万円、売掛金が38百万円増加した一方、未収消費税等が23百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は866百万円となり、前事業年度末に比べ105百万円増加しました。これは主に、買掛金が58百万円、未払金が40百万円、未払消費税等が31百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,467百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円減少しました。これは主に、四半期純損失28百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少4百万円があったことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は62.9%となり、前会計年度末比で3.4ポイント減少しております。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月8日付「2019年3月期決算短信（非連結）」にて公表した業績予想は、未定から変更はありません。

プロダクト関連及びサービス関連共に現状堅調に受注が推移しております。一方で、厚労省をはじめとした公共セクターにおける大型案件においては当事業年度後半以降の調達を見込んでおり、現時点においては獲得規模や金額の想定が難しい状況です。

業績予想の開示が可能となった時点で、適宜速やかに開示致します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	905,468	984,006
売掛金	705,053	743,804
商品及び製品	59,968	60,664
仕掛品	1,097	4,774
貯蔵品	610	486
前渡金	—	301
前払費用	30,063	31,533
未収消費税等	23,275	—
その他	367	392
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	1,725,891	1,825,949
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,419	32,672
工具、器具及び備品（純額）	208,373	195,117
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	243,646	229,643
無形固定資産	26,018	21,125
投資その他の資産	265,926	256,805
固定資産合計	535,591	507,574
資産合計	2,261,482	2,333,523

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	177,977	236,142
短期借入金	200,000	200,000
未払金	87,857	128,354
未払費用	49,967	52,013
未払法人税等	9,692	4,208
未払消費税等	—	31,100
前受金	31,049	29,028
預り金	13,178	13,169
前受収益	22,035	28,782
賞与引当金	59,452	30,927
その他	762	902
流動負債合計	651,972	754,629
固定負債		
退職給付引当金	109,235	111,885
固定負債合計	109,235	111,885
負債合計	761,208	866,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	27,593	△1,301
自己株式	△252	△305
株主資本合計	1,503,651	1,474,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,376	△7,695
評価・換算差額等合計	△3,376	△7,695
純資産合計	1,500,274	1,467,008
負債純資産合計	2,261,482	2,333,523

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	750,123	812,292
売上原価	468,876	495,822
売上総利益	281,246	316,469
販売費及び一般管理費	386,593	341,065
営業損失(△)	△105,346	△24,596
営業外収益		
その他	2,871	1,448
営業外収益合計	2,871	1,448
営業外費用		
支払利息	346	349
為替差損	302	182
投資事業組合運用損	1,998	392
その他	0	—
営業外費用合計	2,647	924
経常損失(△)	△105,122	△24,071
特別利益		
固定資産売却益	2	—
新株予約権戻入益	2,240	—
特別利益合計	2,242	—
税引前四半期純損失(△)	△102,880	△24,071
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等調整額	2,266	4,250
法人税等合計	2,838	4,823
四半期純損失(△)	△105,718	△28,895

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。